

「現代政治の理論と実際：社会科学系好コラム」 選出6本!!

排ガス規制で消える“原付”

「SDGs」が注目を浴びる今日の社会で自動車の排気ガスは特に問題視されている。EU加盟国は2016年1月1日から二輪車の排ガス規制としてEURO4の運用を開始した。EURO4は新たに生産される自動二輪車に対して設けられた規格で、排ガス中の有害物質の濃度だけでなく、車載式故障診断装置の搭載が全社に義務付けられる。この流れを汲んで日本国政府は今までよりも厳しい「平成28年度排ガス規制」を打ち出した。この規制によって最も影響を受けるのが“原付”だ。この排ガス規制への対応による車体価格の上昇や、排気ガス削減の限界から多くの“原付”が生産終了に追い込まれた。1961年から50年以上愛されてきた「HONDA MONKEY」もその一つで2017年8月をもって生産を終了した▼2020年には新たな規格の「EURO5」の施行が予定されていて、“原付”は姿を消すのではないかとささやかれている。一方で法律や社会が追い付いていないという問題がある。中でも顕著なのが免許制度だ。“原付”は免許取得に実技試験が不要で普通自動車の免許でも運転できかつ維持費が安いことから多くの人の足として利用されてきた。しかし“原付”が無くなるようとしている中、免許制度は昔のままである▼国際的に規制を強める流れはとどまる気配がないが、このまま規制だけが独り歩きすれば、多くの人が足を失い、やむを得ず車に乗り換える人も出るだろう。少なくとも各道路や交通機関はより混雑し、燃費で劣る自動車に乗る人が増えればガソリンの消費量も増える。私たちはこの問題について本当の持続可能性と合理的なプロセスについて真剣に考えていかねばならない。

「現代政治の理論と実際：社会科学系好コラム」 選出6本!!

名古屋城の木造復元

現在、名古屋城の天守閣は木造復元計画のため入場が禁止されている。この木造復元計画は名古屋市にどのような影響を与えるのであろうか▼1945年に空襲により焼失した名古屋城は、1959年に二度と燃えることが無いようにと願いをこめられ鉄筋コンクリートの天守閣が建てられた。この名古屋城を木造化して元の姿に復元することを決定したのは現名古屋市長の河村たかし氏である。彼は名古屋への観光客増加を目指すために、この計画を決行したが様々な問題が浮上している▼木造は鉄筋コンクリートに比べ耐震補強が劣り、木造化することに莫大な費用がかかるうえ、維持管理費にもさらなる費用が必要とされる。この経費を市の福祉に回してほしいという意見が市民から出ている。また現在の天守閣にはエレベーターがついているが、木造化に伴いこれを撤廃するようだ。これに対し障害者団体からの非難が飛び交う。さらに復元には長い時間を要するため、その間の天守閣は工事中の姿であるため観光客の減少が懸念されるのではないか▼2019年6月末に開かれた国の文化審議会では現天守閣の解体申請が許可されず、2022年の復元工事終了予定を見直さなければならなくなった。国、県、市の意見が一致せず滞りを見せる計画に河村市長はどのように乗り出していくのか。他の大都市に比べ観光名所が少なく、魅力に欠ける名古屋に観光客を増やすには本当に名古屋城の木造復元が最適なのだろうか。観光客の増加が目的ならば他にも方法はあるだろう。様々な問題が発生する上に莫大な費用を投資するこの計画はリスクが大きすぎるであろう。

「現代政治の理論と実際：社会科学系好コラム」 選出6本!!

参院選と若者

今回行われた参院選の投票率は48.80%と戦後2番目に低く、18、19歳の投票率は31%であった。そんな中私は実際に投票に行った一人だ。しかし、行ったといっても、何も考えず、とりあえず行ったというのが実際のところだ。投票者から私のような人を抜くとすれば、さらに投票率は低いということになる▼投票に対する若者の意識の低さは、若者の責任だけではないと案ずる。文科省は高校生に主権者教育用の副教材を配布しており、15年度に主権者教育を実施した高校は94%だったと発表している。だが、当時高校生だった若者でアンケートに「授業などで選挙について説明があった」と答えた人は51%だった。私は選挙権を持つ前から教育を行うのには賛成だが、やるからにはおごなりにせず徹底した主権者教育を行う必要があると痛感する。高校3年は大学受験と重なるため、対象を1、2年に絞り主権者教育を行ったり、受験に選挙を絡めたりといった対策を提案する▼大学進学などで引っ越しても住民票を移さない若者が多いのが10代の投票率が低い大きな要因だ。大学生も4年間生活する自治体に住民票を移すのが原則だということを周知させるべきだろう▼安倍政権は主権者教育より保守的な価値観を重視するような道徳教育を推し進めている。自分の進退を優先し、若者への主権者教育をおろそかにしていると云わざるを得ない。若者の政治への参加は学校や自治体、国次第で大きく変わる。若者一人一人が何のために投票するのか、民主政治の重要性を学び、若者同士が意見交換を行うのが主権者教育の原点だ。政府は現状の問題にしっかり向き合い、早急な立て直しが必要だ。

「現代政治の理論と実際：社会科学系好コラム」 選出6本!!

戻ってくるプラスチック

周囲を見渡すと、視界に入らない瞬間は無い、と言っていい程プラスチックは我々の生活に浸透している。軽くて丈夫であり、さびや腐食に強く、加工が容易で衛生的。大量生産が始まって60年余りだが、ストローから飛行機にまで幅広く使われており、すでに生活に欠かせない物質となっている▼そんなプラスチックは最近、我々の身の周りだけでなく我々の体の中にまで出現し始めている。魚や海鳥の内臓、人間の便からマイクロプラスチック(MP)が検出されているのだ▼MPとは大きさが5mm以下のプラスチックのことであり、海に流れ込んだ廃プラが海流で拡散し、波や紫外線により碎かれることで生じる。プラスチックは自然界では分解されない為、海に残り続ける。そのMPを魚が食べ、その魚が他の魚に食べられ、最終的に我々の体にまで辿り着くのである。生体に対する影響はまだ不明であるが、体に良くないことは自明である▼捨てたはずのプラスチックが、気づかぬ内に我々の元へ戻って来ている。便利故に過剰な利用をし、無責任な廃棄を続けてきた結果である▼世界では年間3億tのプラごみが排出され、そのうち800万t以上が海に流れ込む。クジラの胃から大量のプラごみが見つかるなど海洋汚染は深刻であり、これからMPはさらに増えると予想される▼プラの皿に盛られたプラの入った食事をプラのスプーンで食べる、これが現代社会の食事風景である。プラスチックへの依存は、環境へ、そして自らへも影響を及ぼしている。プラスチックを完全に生活から排除することは難しいが、衣食住全てにプラスチックが存在するこの現状と向き合わなければならない。

「現代政治の理論と実際：社会科学系好コラム」 選出6本!!

解決しがたい構造的貧困

貧困についてどれくらいの知識を持っているだろうか▼貧困には絶対的貧困と相対的貧困、そして構造的貧困が存在する。このことを大学のある講義で知った。絶対的貧困とは1日1ドル以下で生活をしている人たちのことをさすが、相対的貧困とは、ある人とある人とを比べて貧しい人のことを指す。つまり、相対的貧困は先進国においても存在する。構造的貧困とは、その国の仕組み自体に問題があり、十分な収入が得られず貧困であることだ。発展途上国にはこの構造的貧困が多く存在している▼アフリカはエチオピア、シダモ地域はコーヒー豆の産地として有名だが、この地域をその例の一つだ。そこで働いている人たちの収入は低い。一日八時間働いて収入はわずか0.5ドル。しかし、なぜ、このようなことが起きているのだろうか▼原因は様々な所にある。まず、低賃金労働問題を解決しない国への責任。また、企業がコーヒー豆を労働に対して不適切な安い価格でしか購入しないこと。更にはこのような事実を知らず、平然とコーヒーを購入し、飲んでいる私たちにも原因があるかもしれない▼この事実を知り、私たちがどのような行動をするだろうか。募金だろうか、それともフェアトレード商品の購入だろうか。しかし、良く考えてみてほしい。私たちが募金をしたとしてもそれが本当に貧困国の労働者のもとにいくのだろうか。フェアトレード商品の購入をしてもそのお金は雇い主のもとに集まるだけかもしれない。問題を解決しようと行動を起こすことは大切だ。しかし、その行動が思ったようにいかないことがある。そのような点で構造的貧困を解決するのは難しいのだ。

「現代政治の理論と実際：社会科学系好コラム」 選出6本!!

ベネズエラの現状

かつては、世界一の石油埋蔵量を誇っており石油輸出を財政源に、南米一ともいわれる豊かな国を築いてきたベネズエラ▼しかし、1980年代に石油に依存する経済に打撃を与える原油価格の下落が起こり不景気に陥った。今の困窮状態のベネズエラを生み出してしまったのは、紛れもなく二人の指導者、チャベスとマドゥロにある。貧困層救済を訴え、国営石油会社職員2万人を解雇し貧困層への支援にお金を回したように見えたチャベスであったが実際には幹部の間での汚職が横行するのみであり、結局石油に依存する経済構造が改革されることはなかった。後を継いだマドゥロはさらに悪政を推し進め、しまいには独裁色がかなり強い社会になってしまった。大統領選挙でも、主要野党候補が排除されるなど政治に透明さがまったくないという状況だ▼そんな中、国会議長であるグアイドが立ち上がり暫定大統領就任を宣言した。中国・ロシアなどが支持するマドゥロとアメリカ・日本などが支持するグアイドというように一つの国に二人の大統領が存在するという異例の状態になっているのだ▼人道的な支援を外国に求め、一刻も早く国民の困窮状態の打開を図りたいグアイドではあるが、マドゥロが支援を許可せず国境を封鎖してしまうことで、市民の反発を生み、軍との衝突を引き起こすという悪循環になっている▼仕事が見つからず子供のための薬を買うお金もないような国民がいる中、人道的支援を拒否するなど許されるものであろうか、いや断じて許してはならない。国家の代表者たるマドゥロが国民の現状を十分に理解し、国民と作り上げる新しいベネズエラになっていくことを期待したい。